

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組

(香川県：令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (R元年)	1年後 (R2年)	2年後 (R3年)	3年後 (R4年)	目標値 (R4年)					達成率	計画時 (R元年)	1年後 (R2年)	2年後 (R3年)	3年後 (R4年)				目標値 (R4年)	達成率	交付金	都道府県費				
さぬき市、東かがわ市	香川県農業協同組合	土地利用型作物(新規需要米を除く。)	高温耐性品種の作付割合の22.7ポイントの増加	7.9%	11.2%	13.8%	14.2%	30.6%	27.8%	穀類乾燥調製貯蔵施設等の再編利用	施設の再編利用による利用率の62.3ポイントの増加	既存施設の利用率	37.7%	0.0%	53.7%	76.0%	100.0%	利用率は76.0%となり、計画時と比較して38.3ポイント増加した。	施設区分：穀類乾燥調製貯蔵施設 主な整備内容：建物(1棟2,349㎡)、貯蔵乾燥ビン(角ビン)50t×60基(連続強制通風貯蔵乾燥方式)、初摺機1基、出荷設備一式	1,226,500,000	557,500,000	0	0	669,000,000	R3.8.31	高温耐性品種の作付割合については、米価下落や物価高騰が著しいこと、さらにはコロナの影響で外食産業が不調に陥り、あきさかりなど業務用米の需給バランスが崩れ、作付推進の積極的な実施ができない状況となったことから、作付け割合は目標値に対して27.8%となり未達成となった。 施設利用率については、麦は作付推進の成果もあり順調に面積増加が図れており、荷受量も概ね目標値となっているが、米の荷受量は米価下落や物価高騰などの理由で作付面積の減少に歯止めがかからず、荷受量も伸び悩んでいることから利用率は目標値に対して61.5%となり未達成となった。 高温耐性品種の作付け割合については、業務用米の需給バランスは改善していく見込みであり、改善策として温暖化に対応する高温耐性品種の有利性や、業務用米への理解促進の講習会等を行うことで作付推進を図る。また、新たな高温耐性品種への転換も視野に入れて取り組んでいく。 利用率の改善対策としてはさぬき大川CEの生産する米への評価が高い実需者との契約栽培を検討し、契約によって有利販売に繋がることを大口農家や農事組合法人等に説明し利用率向上を目指す。	高温耐性品種の作付け割合の向上については、達成率27.8%、施設の利用率については達成率61.5%と、いずれも目標未達成となった。 要因としては、近年の米価下落の影響から、水稲作付意欲が低下したこと、またコロナ禍によりあきさかりの需要供給量に影響があったため、高温耐性品種作付面積及び荷受け量の伸び悩みにつながったと思われる。 事業実施主体に対する目標達成に向けた働きかけとしては、コロナ禍の影響も薄れてきていることから、あきさかりの販路拡大・需要促進を支援する。 また、県として米麦生産者の経営安定に向け、米麦二毛作を推進していることから、麦との組み合わせが困難な「早期コシヒカリ」から、二毛作が可能な「あきさかり」「おいでまい」の作付推進と生産量拡大を支援する。	

都道府県平均達成率	44.6%	総合所見	再編利用により、計画通り当該施設に乾燥調製貯蔵機能が集約できた。一方、コロナによる業務用需要の減少や米価下落による作付意欲の低下から、県平均達成率は未達成となった。このため、事業実施主体に対して、あきさかりなど高温耐性品種の販路拡大・需要促進を支援し、また、米麦二毛作が可能な品種への転換を推進することで、面積拡大及び施設利用率の向上と目標達成を支援する。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の2の(2)のアの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。